

最高裁秘書第4913号

令和元年10月8日

林弘法律事務所

弁護士 山 中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

9月12日付け（同月13日受付，第014285号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

事務総局会議（第21回）議事録（片面で8枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

1の文書には，個人識別情報（印影）が記載されており，この情報は，行政機関情報公開法第5条第1号に定める不開示情報に相当することから，この情報が記載されている部分を開示しないこととした。

3 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

事務総局会議（第21回）議事録	
日時	令和元年8月23日（金）午前11時00分～午前11時25分
場所	総局会議室
出席者	今崎事務総長，村田総務局長，堀田人事局長，榎本経理局総務課長，門田民事局長兼行政局長，安東刑事局長，手嶋家庭局長，大須賀秘書課長兼広報課長，佐伯情報政策課長，石井審議官，長崎審議官，永野司法研修所長，古財裁判所職員総合研修所長
議事	1 令和2年度裁判所所管予算について 榎本経理局総務課長説明（資料第1） 2 新裁判官の配置について 村田総務局長説明（資料第2）
結果	◎ 裁判官会議付議 1, 2
秘書課長 大須賀 寛	

令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

事務局会議資料 第1
(8月23日開催)

(予算編成過程において検討)

- 社会保障の充実、教育負担の軽減・子育て層支援等の消費税率引上げに伴う増
- 「臨時・特別の措置」の具体的な内容

新しい日本のための優先課題推進枠

裁量的経費への振替額 $B \times 3$ 倍

裁量的経費に係る削減額 $A \times 3$ 倍

裁量的経費への振替額 $(+B)$

裁量的経費に係る削減額
($\Delta 10\% : \Delta A$)

義務的経費に係る削減額 (ΔB)

前年度
予算額
75.9兆円

地方交付税
交付金等

16.0兆円

+



自然増 0.53兆円

年金・医療等

32.5兆円

+

裁量的経費

14.8兆円

義務的経費

12.6兆円

さらに、聖域を設けることなく施策・制度の抜本的見直し

※ 地方交付税交付金等については「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、国勢調査に必要な経費の増等について加減算。

資料 1

令和2年度概算要求(案)の概要

(単位:百万円)

区 分	令和元年度 予算額	令和2年度 要求・要望額	比較増△減額	増△減率
裁判所所管	325,574	329,284	3,709	1.1%

※要求・要望額には「新しい日本のための優先課題推進枠」8,184百万円を含む

1. 主要経費(裁判事務処理態勢の充実)

(単位:百万円)

- 民事事件関係経費 3,590 (前年比 +152)
◇ 民事調停, 労働審判, 専門委員, 民事訴訟手続のIT化関連経費など
- 刑事事件関係経費 4,565 (前年比 +159)
◇ 裁判員裁判, 心神喪失者等医療観察事件関連経費, 法廷通訳関連経費など
- 家庭事件関係経費 6,219 (前年比 △68)
◇ 家事調停関連経費など
- 事件共通関係経費 16,373 (前年比 +1,191)
◇ 各種事件処理に共通する諸経費

2. 裁判所施設の整備

- 裁判所施設の耐震化等 17,730 (前年比 +250)

3. その他の機構維持等に必要経費

- 職員人件費 263,883 (前年比 +914)
- 司法修習生関係経費 5,127 (前年比 +133)
- その他の機構維持等経費 11,798 (前年比 +977)

4. 人的機構の充実

- 増員 74人
 - 判 事 30人
 - 書記官 13人
 - 事務官 31人

※判事補から判事への振替30人, 速記官から書記官への振替2人を含む

- 定員合理化 57人

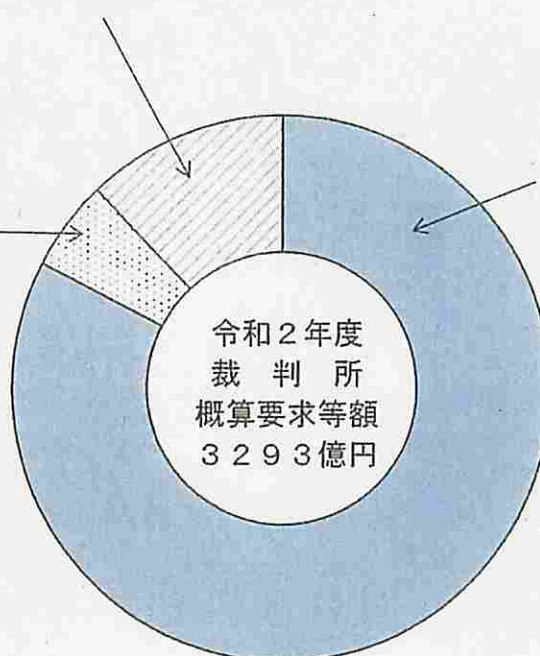
概算要求に係る経費の内訳

物件費
397億円(12%)

裁判の運営に直接必要となる経費(裁判費)等の義務的な経費のほか、庁舎維持管理経費等、固定的ないし他動的経費が多くを占めている。

施設費
177億円(5%)

人件費
2718億円(83%)



(単位：億円)

	元年度 予算額	2年度 概算要求等額	増▲減額
人 件 費	2,711	2,718	7
物 件 費	370	397	27
施 設 費	175	177	2
合 計	3,256	3,293	37

(注) 四捨五入等の理由により、端数において計数が合致しない場合がある。

令和2年度概算要求(案)の主な経費

(単位:千円)

	令和2年度 要求要望額	令和元年度 予算額
<事件関係経費>		
家事調停委員手当	4,955,812	(5,040,566)
心神喪失者等医療観察制度関連経費	1,656,625	(1,662,278)
民事調停委員手当	1,193,438	(1,324,266)
裁判員等の日当・旅費	660,196	(665,335)
法廷通訳関連経費	521,105	(417,376)
労働審判制度関連経費	253,153	(226,051)
<民事裁判手続のIT化関連経費>		
ウェブ会議等を活用した争点整理の運用	299,118	(28,706)
書面の電子提出	149,954	(-)
全体計画策定のためのコンサルティング	123,592	(-)
<情報システム関連経費>		
J-NET運用等経費	1,972,264	(2,365,008)
保管金事務処理システム	392,660	(381,171)
裁判事務支援システム(NAVIUS)	329,382	(253,288)
裁判事務処理システム(刑事)(KEITAS)	301,704	(102,160)
裁判員候補者名簿管理システム	283,703	(173,574)
人事事務処理システム	236,795	(142,704)
督促手続オンラインシステム	236,075	(593,977)
<司法修習関連経費>		
修習給付金関連経費	3,446,165	(3,364,246)
修習資金貸与金関連経費	1,058,414	(1,027,246)
<その他>		
庁舎維持管理等経費	6,219,437	(5,904,947)
光熱水料	3,234,674	(3,236,534)

令和2年度増加要求人員表

官 職		区 分	民事訴訟事件の審理充実 家庭事件処理の充実強化 事件処理の支援のための 体制強化 ワークライフバランス推進 国家公務員の女性活躍と
裁判官		判 事	30 [30]
行 (一)		書 記 官	13 [2]
		事 務 官	31
合 計			74 [32]

(注) [] は振替（判事補から判事への振替30，速記官から書記官への振替2）による増であり，内数である。

他に，政府からの協力要請（平成26年7月25日付け内閣官房長官「「国家公務員の総人件費に関する基本方針」等について」）に対応するものとして削減57がある。

令和 2 年度概算要求施設主要案件

1 庁舎新営・増築

(新営・継続分) 6 庁

本 庁	(東 京) 中目黒分室 (仮称)	(3)
	津 地 家 裁	(7)
	仙台高裁秋田支部秋田地家裁	(5)
地家裁支部	(広 島) 福 山	(4)
	(松 江) 浜 田	(3)
簡 裁	(札 幌) 静 内	(2)

(増築・継続分) 1 庁

本 庁	熊 本 家 裁	(3)
-----	---------	-----

(新営・新規分) 3 庁

本 庁	鳥 取 地 家 裁	(9)
	佐 賀 地 家 裁	(8)
地家裁支部	(富 山) 高 岡	(7)

2 裁判所施設の耐震化

(1) 建替えによる耐震化

(継続分) 6 庁

地家裁支部	(神 戸) 柏 原	(3)
	(大 津) 彦 根	(4)
	(名 古 屋) 半 田	(2)
	(津) 伊 賀	(4)
	(熊 本) 玉 名	(2)
簡 裁	(福 井) 大 野	(2)

(2) 改修による耐震化

(継続分) 2 庁

	最 高 裁	(2)
本 庁	大 阪 高 地 裁	(3)

(新規分) 2 庁

地家裁支部	(神 戸) 伊 丹 ※	(2)
簡 裁	(鹿 児 島) 徳 之 島 ※	(2)

※は新しい日本のための優先課題推進枠を示す

裁判官の配置

(下線部分 変更箇所)

第一小法廷

裁 判 官	池	上	政	幸
裁 判 官	小	池		裕
裁 判 官	木	澤	克	之
裁 判 官	山	口		厚
裁 判 官	深	山	卓	也

第二小法廷

裁 判 官	大	谷	直	人
裁 判 官	山	本	庸	幸
裁 判 官	菅	野	博	之
裁 判 官	三	浦		守
裁 判 官	草	野	耕	一

第三小法廷

裁 判 官	戸	倉	三	郎
裁 判 官	林		景	一
裁 判 官	宮	崎	裕	子
裁 判 官	宇	賀	克	也
裁 判 官	林		道	晴